

# 北九州市公共事業評価に関する検討会議 での意見を踏まえた市の対応方針（案）

北九州市

平成30年11月

市の対応方針（案）

継続

	公共事業評価に関する 検討会議での意見	市の対応方針（案）
<p>（１） 事業費の縮減について</p>	<p>物価上昇による建設費の増額については、最近の社会経済情勢や港湾工事の特殊性等に起因するものではあるが、今後もコスト縮減の工夫をすること。</p>	<p>これまで、護岸の設計において、港湾施設の基準を満たし、且つ、廃棄物処理の安全性を考慮した最も経済的な護岸構造を採用するとともに、配置変更によるコスト縮減を行ってきた。今後も、コスト縮減に繋がる工法等があれば積極的に活用していく。</p>
<p>（２） 事前調査について</p>	<p>底面の土質調査については、当初調査（３箇所）で全て「不透水層」と判断したが、その後の詳細調査（２２箇所）で一部「透水層」が判明したことにより、浚渫土砂処分場と廃棄物処分場の配置を見直すこととなった。</p> <p>今後の類似事業においては、事前調査をより重視し、精度を高めるよう対応すること。</p>	<p>底面の土質調査については、既存処分場や近傍の港湾施設整備に伴って実施した土質調査結果から北西部及び南側の土質構成が把握できたこともあり、当初の調査として３箇所実施した。しかし、その後の詳細な調査によって、一部が透水層であることが判明し、処分場の配置変更にもつながったことから、今後は、事前調査をより重視し、精度の向上に留意して設計に取り組んでいく。</p>
<p>（３） 基本設計段階における工法の技術水準について</p>	<p>基本設計段階での遮水構造及び護岸構造については、２０年前に整備した既存処分場の構造を基準に決定している。本事業に関わらず、工法の変更等がなるべく発生しないよう、基本設計時においては、最新の技術水準を精査の上、工法等を検討すべきである。</p>	<p>今後、設計を行うにあたっては、経済性、施工性及び安全性等をはじめ、最新の技術水準も精査の上、工法等を検討していく。</p>
<p>（４） 廃棄物処分場の安全性に係る情報公表について</p>	<p>供用開始後の廃棄物処分場については、周辺海域の水質検査やその分析結果を適宜公表し、廃棄物処分場事業の安全性等を市民や企業等へPRする必要がある。</p>	<p>既存処分場において毎月実施している放流水と周辺海域の水質調査について、結果を市ホームページで公表している。</p> <p>(<a href="http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/file_0494.html">http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/file_0494.html</a>)</p> <p>今後も継続して調査及び公表を行っていくことで、市民等に安全性をPRしていく。</p>